

一徳通信

井上一徳舞鶴事務所 FAX 0773-62-1015

衆議院議員

いのうえ かずのり

井上一徳

No62



新型コロナの水際対策 日本に住んでいる外国人の再入国には人道上の配慮を！

●5月22日の外務委員会では、外国人の再入国について国の姿勢を問いました。新型コロナの水際対策として現在100の国・地域を対象に入国制限措置をとっていますが、日本に住む外国人の方々にとって困難な問題が生じています。

5月20日のNHKニュースによると、日本に長年住む外国人の方が、母国にいる親が亡くなったとの連絡を受け一時帰国しようとしたところ、再入国は許可されないことがわかり断念せざるを得なかったそうです。

ドイツでは長期滞在の許可を受けた外国人は再入国が認められ、オーストリアでは再入国を申請できる基準に人道上の配慮が含まれています。日本でも、親の葬儀に出席するというような特別な事情がある場合には、人道上の配慮からも再入国を許可すべきです。

今日の外務委員会では、人権を護る役割も担っている法務省と議論し、茂木外務大臣からも前向きに取組む旨の発言がありました。これについては、NHKをはじめマスコミ等で日本が外国人の再入国について「一律入国拒否」を貫くことは問題であり、長期滞在者などからは批判の声が上がっていることなども報道されました。



高市総務大臣と経済政策や障がいを持った方への政策等を議論

●5月21日の総務委員会で高市総務大臣と日本経済の回復について質疑を行いました。新型コロナ感染による日本経済への悪影響は深刻さを増しており、2020年4-6月期のGDPは20%減と戦後最悪となる可能性が指摘されています。日本経済の回復の鍵は「消費」です。経済の大半を占める「消費」が上向かない限り、日本経済の回復は望めません。そのためには消費税率ゼロを「消費」活性化の起爆剤とすべきです。1920年代～30年代の大恐慌の際には、高橋是清大臣が大胆な金融・財政政策を断行し、世界に先駆けて経済回復を果たしました。今こそ高橋是清大臣を見習った大胆な金融・財政政策が必要です。



●5月26日の総務委員会では、聴覚障がいを持った方々がより電話を利用しやすくなる「電話リレーサービス法案」について議論しました。

聴覚障がいを持った方々も24時間・365日、手話のできる通訳オペレーターを通じてコミュニケーションをとれることはとても大事なことです。多くの国ではすでに公的サービスが提供されており、わが国でも早急な実現が望まれています。また、精神障がいの方々にもJRの割引運賃が適用されるように国土交通省に強く求めました。身体・知的障がいの方々はすでにJRの割引運賃の適用対象になっており、また航空業界や多くの公営・私営鉄道会社も精神障がいの方々に運賃割引を実施するようになってきています。障がいのある方も安心して社会生活を過ごせる環境つくりは日本の大切な課題です。